

1. ボランティアコーディネーション事業 （大阪市委託事業）

「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者と共に課題解決に当たるのがボランティアコーディネーション事業である。

事業は、ボランティアコーディネーターが直接対面に対応するとともに、インターネットなどのメディアによる施設・団体のボランティア募集情報提供事業と連動して、ボランティアに協働を求める人や組織と社会参加の意欲をもつ市民とのコーディネーションも進めている。

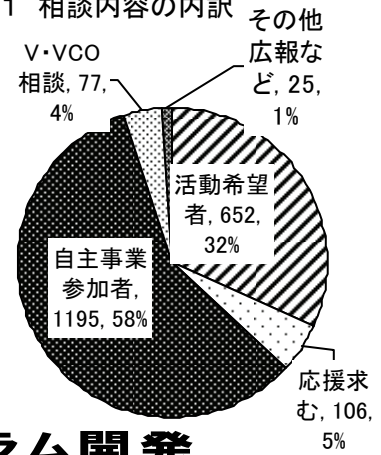
2010年度は、のべ2055件の相談に対応した。

2010年度に、対応した総相談件数は2,055件であった（電子・紙媒体等メディアを活用したボランティアコーディネーションを除く）。

このうち「ボランティア活動希望者（自主プログラムおよび他組織との協働によるプログラム参加者1195人を含む）」は1,847件、「ボランティア・NPOの応援を求む」は106件、「ボランティアコーディネーションにかかわる相談、照会」が77件、「その他広報など」が25件となっている（直接コーディネーターが対応した相談件数の合計は860件、総括報告11ページ参照）。

なお、大阪市委託事業である障害者ボランティアコーディネーションは別枠で示している。

図1-1 相談内容の内訳



1. コーディネーターによる相談・調整、プログラム開発

（1）「応援を求む」相談への対応

A. コーディネーターが対応調整件数の分析

2010年度に受け付けたボランティアの「応援を求む」相談は、106件であった（表1-1）。また、受付方法は、電話74件、対面28件、Eメール3件であった。これまで障害者コーディネーションを連携してすすめてきた「おおさか行動する障害者応援センター」が昨年度よりボランティアコーディネーション事業を中止したため、相談件数が減少した。

「応援を求む」依頼への対応は様々である。相談課題に関して専門性を持った団体が存在する場合、ニーズを聞き取った上で最適な団体を紹介している（「他団体を紹介：22%」）。「協会事業につなぐ」とは、後述する「ケースとして受理した相談（26件）」以外で、団体等からボランティア募集依頼があった場合、VCOを介してKVネットや他広報媒体を紹介したケースである。なお、KVネットに直接登録・情報掲載した団体数は48ページに記載している（団体数：767件、情報掲載数：277件）。

表1-1 「応援を求む」相談の合計件数

受付件数	調整回数	対応時間
106	416	10,645
【うち障害者Vコーディネーション】		
69	173	3,330

表1-2 コーディネーターを介した相談のうち「ケース受理」以外の相談件数

	悩みを傾聴するなど			説明・情報提供			他団体・機関・制度を紹介			協会事業につなぐ <small>（ケース受理を除く、KVネット等）</small>		
	受付件数	調整回数	対応時間	受付件数	調整回数	対応時間	受付件数	調整回数	対応時間	受付件数	調整回数	対応時間
受理数	12	31	1065	28	38	715	30	58	1215	10	18	230
【うち障害者ボランティアコーディネーション】												
	8	11	170	13	19	275	22	21	665	7	13	170

相談1件にかかる対応時間は長い順に、「悩みを傾聴するなど」=88分、「団体等を紹介」=40分、「他団体・機関を紹介」=25分、「協会事業につなぐ」=23分である（表1-2）。どのような相談であっても、「ボランティアの援助が必要かどうか」「どの面で援助すべきか」などを判断するために、本人を取り巻く状況や相談者の真意を受けとめる必要がある。10年度は、複数の課題が絡み合ったケースの課題整理をし、相談者をエンパワメントするためにコーディネーターが時間をかけて寄りそったケースがあった。

ケースとして受理した相談は26件であった（表1-3）。昨年度と比較すると大きく減少しており、ニーズの掘り起こしが十分でない状況もあるが、他の支援機関の傾向とも比較しながら原因を分析する必要がある。

ケースを受理した場合、ボランティアを見つけるまで複数回の調整をしている。特に複数回の調整と対応時間を要したケースがあり、コーディネーターが年間合計143回、4820分関わった。そのケースを除いた1件あたりの対応回数・時間は1ケースに平均5回、104分である。依頼内容は、大きくイベントなどの「単発・行事援助」依頼と、生活支援や外出支援などの「継続・日常援助」に分かれる（表1-4）。「単発・行事援助」では施設・団体での運動会やお祭りでのボランティア募集、「継続・日常援助」では裁判傍聴ボランティア、病院などへの付き添いボランティアの募集が多かった。今年度は継続ケースに対する調整回数がやや増加している。

ケースで受理した相談では本人の状況や活動内容を確認するため、コーディネーターが家庭訪問や関係機関への訪問を行っている。紹介するボランティアが決まった後も引き合わせや活動条件の調整のためボランティアに同行、同じケースでも検討が必要なことが出てきた時に、その都度家庭訪問を行っている。
【家庭訪問の回数合計：28回（前年より7回増加、大阪市内12回、大阪府内16回）】

表1-3 ケースとして受理した相談件数

受付件数	調整回数	対応時間
26	271	7,420

【うち障害者Vコーディネーション】

19	109	2,050
----	-----	-------

表1-4 調整件数の内訳（単発行事、継続日常）

	単発・ 行事援助	継続・ 日常援助	合計
受付件数	14	12	26
調整回数	58	213	271
紹介V数	22	74	96

【うち障害者Vコーディネーション】

受付件数	7	12	19
------	---	----	----

表1-5 依頼内容（合計63件）

友愛活動	話し相手	5	生活支援	家事援助(掃除、洗濯、調理など)	4
	遊び相手	0		身体介護(トイレ、着替え、食事、入浴等)	6
	保育	0		その他(代筆、代読など)	4
	付き添い	9		手話通訳・要約筆記	3
	メンタルヘルス	4		技能提供	0
外出支援	通学	3	他	点訳・朗読	0
	通院	0		通訳	1
	旅行	4		学習支援	0
	イベント	1		専門性(吸引など)	0
	その他	6			11

また、依頼内容で多い生活支援や友愛活動の「付き添い」には、介護制度適用外での依頼が多く支援が求められている。外出支援の「イベント」は、昨年度と比較して減少傾向にあり、より生活の場に近い依頼が増えている。なお同一依頼者から複数のニーズを受理する場合があるため、依頼内容は受付件数を上回っている。

B. 依頼者の属性

依頼者の所属を図1-2～5に示す。依頼者のうち、個人からの依頼は約62%（66件）で昨年度に比べ減少している。また、施設や団体の依頼は約38%（40件）で昨年度とほぼ同じであった。大阪市在住者は全体の半数以上を占める（在勤・在学者を合わせると約62%）。また団体の大半は、社会福祉施設、NPO法人と任意団体である。

図1-2 依頼者の所属

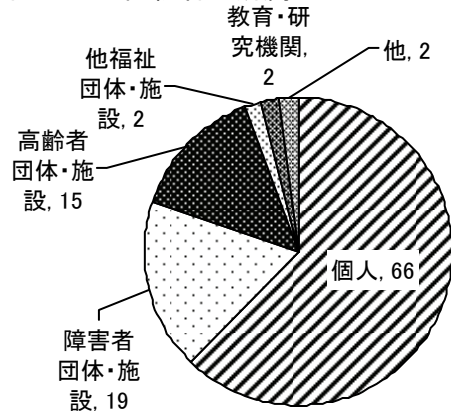


図1-3 依頼団体の種別

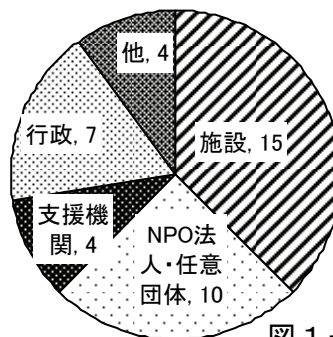


図1-4 依頼者団体の住所

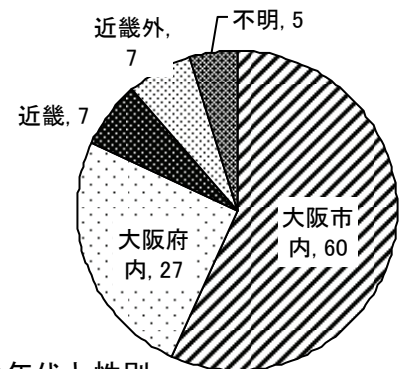
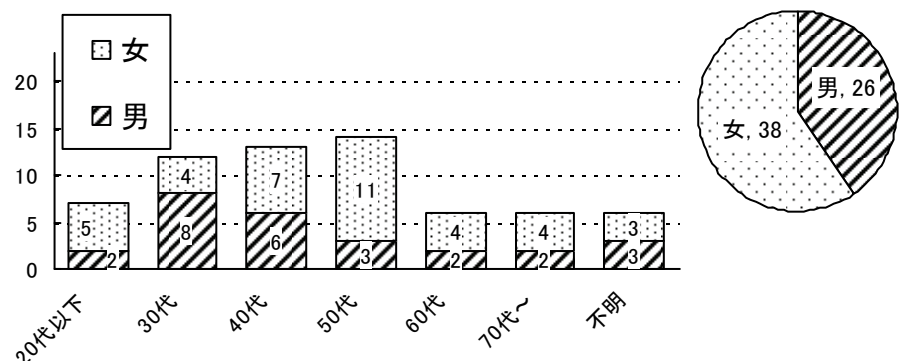


図1-5 依頼者の年代と性別



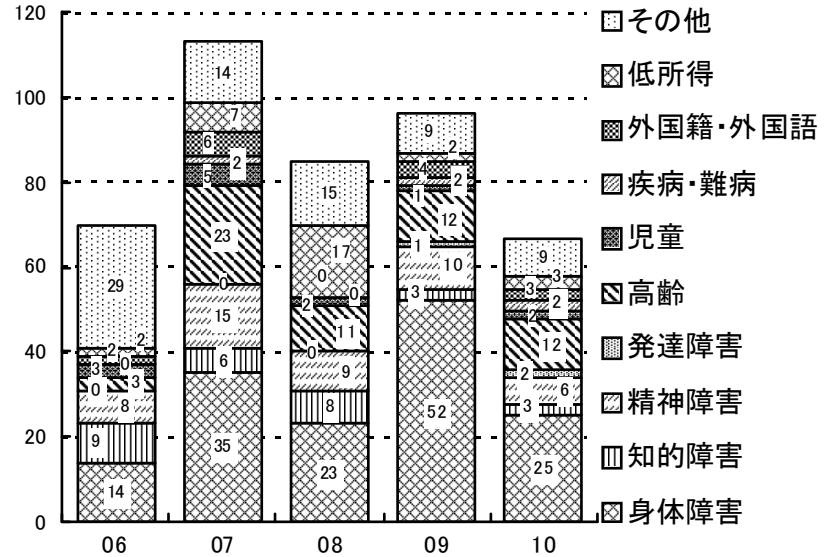
個人の応援依頼者の年代別では、20代から70代まで幅広く依頼を受けているが、特に50代からの相談が多く、50代、60代は女性の割合が多くなっている。60代、70代からの依頼が減少しているため今後分析が必要である。

C. 相談内容の分野

図1-6に依頼者の援助要因を示す。身体障害に起因する援助要請件数は全体の37%（25件）と最も多く、高齢に起因する要請が18%（12件）と続く。依頼者の多くは、身体障害と知的障害、高齢と低所得など複数の課題を抱えている場合が多い。

個人の援助要因は、身体障害を起因とした要因が減少し、他の要因はほぼ同じ件数である。低所得を要因とした相談は08年度増加したが、09年度、10年度はほぼ同じ件数となっている。

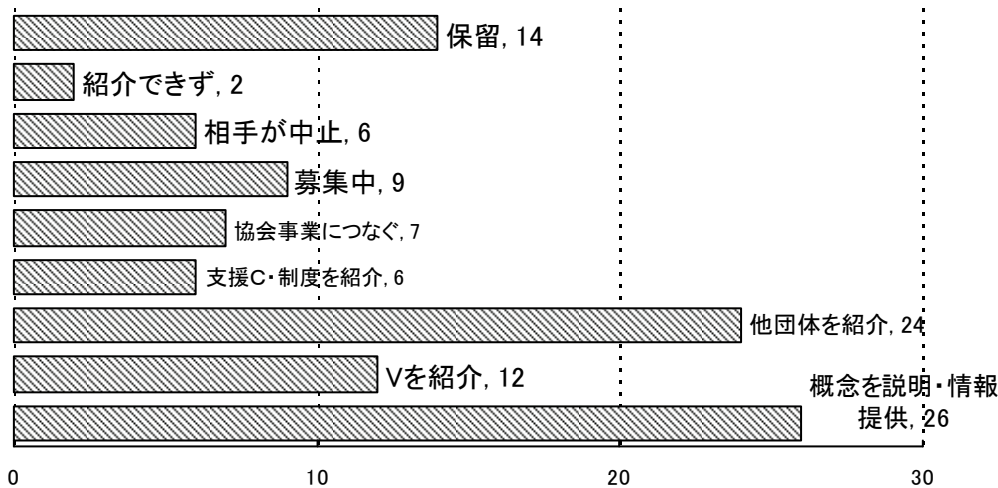
図1-6 個人の援助要因



D. 相談内容の対応結果

図1-7は「応援を求む」106件の依頼相談に対する対応結果である。ボランティアについての概念の説明や募集の方法を説明する「概念を説明・情報提供」が26件（24%）で最も多く、その次に専門性を持った「NPOやVGなど他団体を紹介」した件数は24件（22%）となっている。主な対応結果を単数回答で示したため、実際の対応では、複数の項目にかかる説明や対応をしている。

図1-7 「応援を求む」相談対応結果割合



(2) 「ボランティア活動への参加希望」への対応

A. 「ボランティア活動に参加したい」相談からの調整の状況

①. 相談対応の概要

活動希望者の相談は合計で652件を受け付けた（2009年度の受付件数は370件）。（表1-6）

652件のうち、直接コーディネーターが対面し相談に応じた件数は397件で全体の約61%であった。面談の場合、1件あたりの対応時間はおよそ平均78分であった。（表1-7）ただし、この面談のうち291件については「はじめてのボランティア説明会」「災害ボランティア説明会」など集合面談での対応（1回90分）を含んでいる。

表1-8は、具体的な活動先にボランティア活動者をつないだ件数である。

また近年の傾向としてメールで相談を寄せる人が多くなっている（表1-9）。可能な限り来所の上での面談を勧めているが、場合によっては面談せずに活動先などを紹介することもある。

ボランティアコーディネーターが対応しても、すべての活動希望者に活動先を紹介できるわけではない。活動紹介が適切でないと判断し

表1-6 「活動希望者」相談の全体件数

受付件数	調整回数	対応時間
652	804	34,375
【うち障害者Vコーディネーション】		
46	69	2,540

表1-7 面談したもの

受付件数	調整回数	対応時間
397	463	31,145
【うち障害者Vコーディネーション】		
30	38	2,250

表1-8 活動先（ケース・団体）につないだもの

受付件数	調整回数	対応時間
229	294	16,995
【うち障害者Vコーディネーション】		
30	45	2,135

表1-9 電話・メールなど面談以外の方法で活動先を紹介したもの

受付件数	調整回数	対応時間
255	341	3,230
【うち障害者Vコーディネーション】		
16	31	290

た場合、あるいはファーストコンタクトで面談を提案したが相談者から連絡や反応がない場合、相談自体をキャンセルするなど、紹介できずに終了する場合もある。（表1-10）

② 活動希望者の傾向

活動希望者の割合は、これまでの傾向と同様で、女性が男性よりも多いが、その差はわずかである。（図1-8。次ページ）。また、活動希望者のうち半数以上は勤労者であった。この割合は08年度（41%）と比較して増えている。大学生・専門学校生の割合もおよそ17%とやや増加している。

表1-10 紹介できなかった、もしくはしなかったもの

受付件数	調整回数	対応時間
21	31	530
【うち障害者Vコーディネーション】		
1	2	60

図1-8 活動希望者の内訳（年代、男女別）

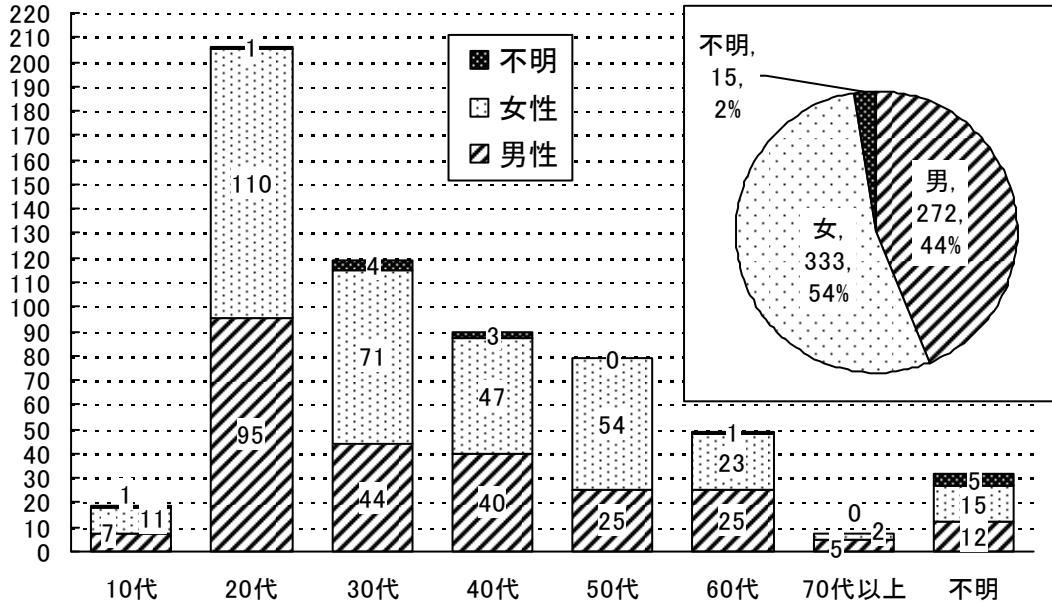
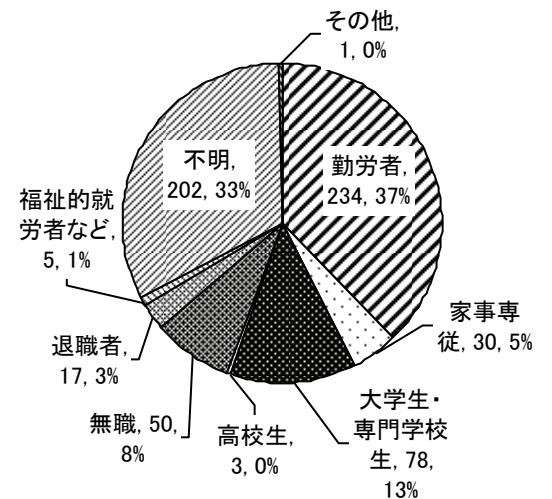


図1-9 活動希望者の内訳（属性）



B. 希望する活動内容

活動希望分野では、「災害」の分野が最も多かったが、これは東日本大震災発生以降被災地支援のボランティア相談が急増したことが影響している。通常の相談では、「ホームレス支援」や「国際・多文化共生」「障害者・児」「子ども・教育」に関する活動への関心が多いが、特定の分野を希望しないことも特徴としてあげられる。

図1-10 希望する分野

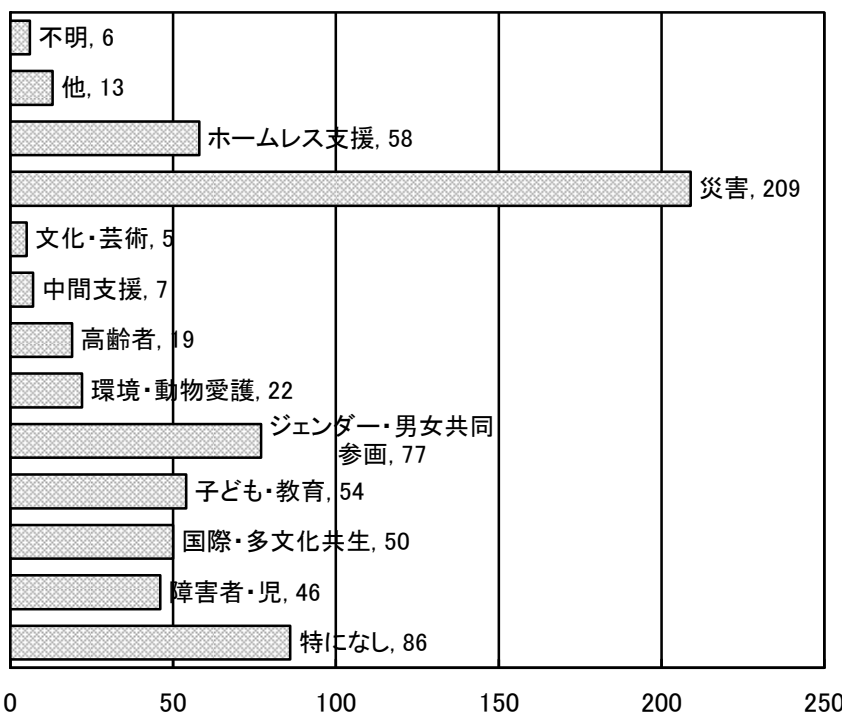
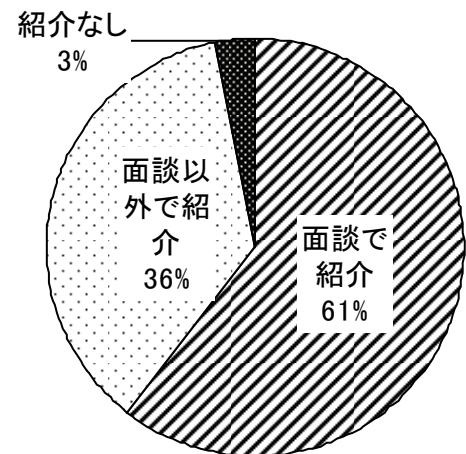


図1-11 対応の結果



C. 対応の結果

図1-11は、上記の表1-8～10の割合をグラフで示したものである。約97%の相談件数に対しなんらかの活動を紹介することができた。

D. ボランティア保険の受付

ボランティア活動中の事故に備えるため、各種保険制度が整備されている。2010年度は年度単位で掛ける「Bプラン」に478人(前年956人)、「行事保険」に145件の2,525人(同18件)、「非営利・有償活動団体保険」に5人(同11人)を、協会が取り次いだ。「ボランティア活動保険」の件数が減少した理由のひとつには、2009年度末に前もって2010年度の保険をかける団体が多かったことが挙げられる。行事保険の件数増については、協会主催の「ボランティアスタイル」や、他団体のイベントなど、行事そのものの増加が影響している。

**(3) 参加促進のためのボランティアプログラム提供による
コーディネーション対応****A. 協会の自主的なプログラム参加（勤労者ボランティア活動促進事業、協会スタッフ募集など）**

ボランティアと協働して各種事業を展開している協会では、独自のプログラムや事業運営自体にボランティア参加希望者をつないでいる。中間支援機関の運営を下支えする担い手として大きな貢献をしている。

表1-11 協会自主プログラムへのボランティア参加

提供プログラム数	プログラム新規参加人数
136	941人

■ボランティア入門講座の開催

これからボランティアを始めようと考えている人を対象とした定期的集合オリエンテーション「はじめてのボランティア説明会」および、分野やテーマを特定したテーマ別「はじめてのボランティア説明会」を開催。また、3月11日に発生した東日本大震災でのボランティア活動を希望する市民の問合せに対応するため「災害ボランティア説明会」を開催した。

*2章「ボランティア・NPO推進のための養成・研修事業」に詳細。

- ◎「はじめてのボランティア説明会」 ・開催回数：25回 ・参加者：148人
- ◎テーマ別「はじめてのボランティア説明会」 ・開催回数：4回 ・参加者：40人
- ◎「災害ボランティア説明会」 ・開催回数：4回・参加者：133人

■ボランティアスタイル（将来ビジョン「勤労者のボランティア活動推進事業」）

「ボランティアスタイル」は社会で重要な役割を担っている働きざかりの市民に、休日の新しい過ごし方として、“3時間でできるボランティア活動”を多彩なメニューで提案するプロジェクトである。2010年度より本格的に実施し、この趣旨に賛同する市民活動団体21団体をパートナー団体として、年間で97プログラムを592人に提供した。

表1-12 「ボランティアスタイル」へのボランティア参加

プログラム数	プログラム参加者数	パートナー団体（つないだ人数）
97	592	アジア協会アジア友の会(10) / アジア女性自立プロジェクト(23) / アジア図書館(98) / おおさか行動する障害者応援センター(10) / 大阪市福祉教育語りの会(11) / 大阪市立東喜連保育所(31) / おもちゃ図書館「チアフル」 & 「なかよし文庫」(19) / 紙芝居むすび(5) / 関西こども文化協会(9) / くつろぎステーションつばさ(22) / サロン「アイ」&いくの市民活動支援センター(8) / サロンにしよど(9) / 山王こどもセンター(18) / 住まいみまもりたい(25) / チーム御前浜・香櫨園浜里浜づくり(41) / にほんごサポートひまわり会(21) / 中之島公園猫対策協議会(60) / 野宿者ネットワーク(95) / ビッグイシュー基金(18) / フェリスモンテ(28) / 箕面の山パトロール隊(31)

■協会で活動するボランティアの募集

協会で活動するボランティアスタッフを募集するため、NPOのボランティア活動推進事業チームを中心に協会でのボランティア受け入れプログラムを整備。各チームに呼びかけ4つの活動メニューをまとめた。

・2010年度新規参加人数：24人

■障害者分野のボランティアの集い

おおさか行動する障害者応援センターと協働で行ってきた障害者のボランティアコーディネーションに関わったボランティアの人対象にサロンを開催した。

・開催回数：2回・参加者：4人

B. 他組織との協働によるプログラム

企業など他組織と協働して実施しているプログラムにボランティア参加希望者をつないでいる。

■近畿労働金庫と共催で、ボランティアをNPOにマッチング（ろうきんパートナーシップ制度）

近畿労働金庫と協力して、勤労者やシニア層を市民活動の現場につなげるプログラム「2010年度近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」を実施。参加者を活動につなげるため、4コースに分けてのNPO現場ツアー、地域の支援センターと協働してイベントのブースに出展などボランティアセミナーの開催に工夫をした。（セミナー参加者合計24名）

表1-13 近畿労金NPOパートナーシップ制度へのボランティア参加

プログラム数	プログラム参加者数	受入れNPO（つないだ人数）
11	19	アジア図書館(2)／関西子ども文化協会(2)／高齢者外出介助の会(1)／視覚障害者支援の会クローバー(2)／フェリスモンテ／ワークレッシュ(3)／高槻まごころ(2)／のあつく自然学校／おおさか音楽療法桜(2)／森林ボランティア竹取物語の会(2)／みんなでつくる学校とれぶりんか(3)

■企業の社員研修として、「ボランティア体験研修」をコーディネート

社員研修として次の企業から、企画を受託。訪問先コーディネート、プログラム設計、当日の運営を担当した。

表1-14 企業から依頼を受けて実施した社員研修としての「ボランティア体験研修」

プログラム数	参加人数	依頼企業
7	235	オムロン株式会社大阪事業所／キリンググループ労働組合協議会／近畿労働金庫労働組合／日立製作所

（４）その他

A. ボランティア活動に関する一般相談

協会では、「応援を求める」「ボランティア活動希望」の相談以外にも、ボランティアコーディネーションに関する相談に対応している。相談内容はその時々の時勢を映し出すものが多い。以下に具体的な相談内容を示す。

表1-15 ボランティア活動推進等の一般相談・照会

	主にボランティアに係る相談・照会	
	受付相談数	電話・面談等調整回数
2010年度	77	202
2009年度	195	320
2008年度	204	328

B. 広報依頼に関する相談（マスコミ仲介やチラシ掲示）への対応

「広報依頼（電話などで受理）」の件数は、ボランティアに係る相談を含め、2010年度対応した市民活動全般についての依頼である。また、「広報依頼（郵送で受け付け）」の内容は、講座やイベントのチラシやポスターの掲示依頼、ボランティア募集依頼が多い。団体紹介パンフレットや貸会議室情報、助成金情報なども寄せられる。

表1-16 協会への広報依頼受付件数

	広報依頼（電話などで受理）	広報依頼（郵送で受け付け）
2010年度	36	4,300
2009年度	32	4,696
2008年度	44	4,445
2007年度	35	4,311

（5）コーディネーターが対応した具体的な相談内容

	相談内容・ニーズ	対応プロセスと結果
①	高校に通うダウン症の男性が部活動をする時の見守りボランティアを募集したい。	状況を聞き取り、母親、ダンス部顧問、VCOでV受入れについて話し合う。地域の社協や支援団体（NPO）と連携してV募集することに。
②	全国聴覚障害者公務員研修討論会での手話通訳と要約筆記を依頼したい	日時や研修討論会の規模、条件などを確認し、同心で活動している手話通訳グループと要約筆記グループに依頼。
③	永代供養の支払いにお寺に行きたいが、寺には段差や滑りやすいところが多く、ひとりで行けない。	福祉サービスも難しく、寺からの応援も望めず、V募集することに。V協を紹介したのは以前に相談してくれた人。募集を出して3日でV見つかる。
④	外国出身女性。子どもを連れて行ける日本語教室を探したい。	居住の区にはないため、近隣区の日本語教室に打診する。親が世話をすることが原則のうえで可能とのことで、見つけれず。
⑤	京橋で猫を拾った。家に連れて帰ったが、警戒して餌も食べないし触れない。どうしたらよいか。	引き取ってもらえる団体を探しているのではなく、対応方法を相談したいとのこと。ARK、KATなど動物愛護団体を紹介。野良猫保護の状況を説明。
⑥	聴覚障害者の高校内の授業保障は関西ではどうなっているのか。	障害者団体に連絡を取り、情報収集。大阪では学校ごとに対応が異なる。その情報は集約しているところはなかったので状況を伝える。
⑦	大学の授業でV論を開講したい。カリキュラムについて相談したい。	他大学の事例やカリキュラムの内容を紹介。教えるだけでなく、受講した学生にどのようにVを伝えるか、を開設前に検討することを提案した。

2. メディア（インターネット・情報誌など）による情報発信

協会では、インターネットなどを活用したコーディネーションシステムや情報発信を積極的に行っている。以下、それらの詳細を紹介する。

（1）関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）によるボランティア活動情報の提供

（KVネット協賛団体および大阪府共同募金会助成事業）



インターネットなどを活用したコーディネーションのシステム「KVネット」の充実を進めている。企業や団体の協賛を得て運営している。（2010年度協賛企業・団体：近畿労働金庫、読売新聞わいず倶楽部、大阪市職労働組合、毎日新聞、住友ゴム工業株式会社）

2010年度は、活動情報277件（昨年同期実績752件）、団体情報767件（同1452件）を掲載。アクセス数

は、月平均約3200件であった。特に3月11日に発生した東日本大震災以降アクセス数が急増した。また、2月に行ったサイトリニューアルに伴い、過去1年以上更新のない活動情報を削除し、より情報更新に努めた。

表1-17 KVネットによる情報掲載数

年度	応援を求む		V活動をしたい	備考
	団体情報数	情報件数	年間アクセス数	
2010	767	277	38, 377	2月8日サイトをリニューアル。1年以上更新のない情報をサイト上から削除した。
2009	1, 452	752	23, 202	ロゴとヘッダーのデザイン修正を行った
2008	1, 480	743	26, 237	掲載情報のメンテナンスを行った
2007	1, 476	958	18, 934	

図1-12 掲載情報の分野

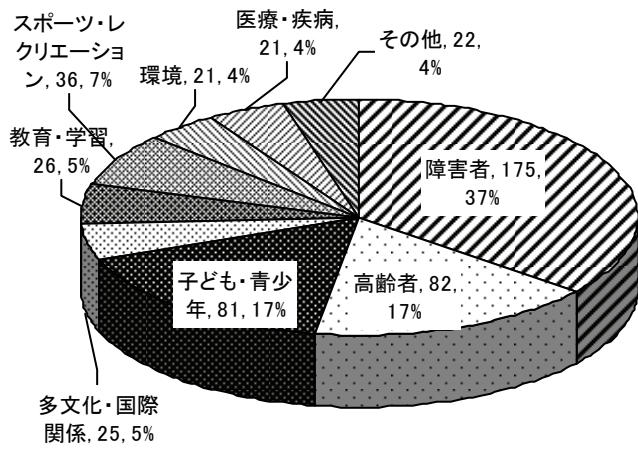
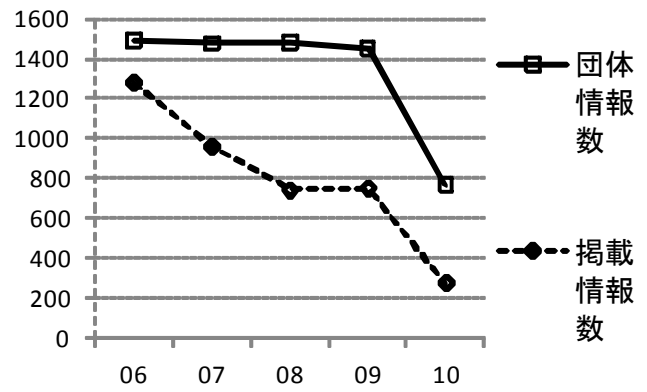


図1-13 KVネット団体情報数等の推移



多くの情報は複数の分野にまたがっているため、情報件数の実数より、「掲載情報の分野」(図1-13)の数の方が多くなっている。分野では福祉に関するものが多く、障害、子ども、高齢者で全体の71%を占める。また、昨年と同様に日本語学習ボランティア募集など多文化共生の分野に係る情報や医療ボランティア講座、農村体験ボランティア募集、環境イベント、野宿生活者支援の活動情報など様々な分野の情報が寄せられている。

(2) メールマガジン、ブログによるボランティア活動情報の提供

メールマガジン『関西人のためのボランティア活動情報』を毎週1回、3件程度発行している。10年度は主催事業参加者への登録呼びかけを積極的に行ったため、登録者数が増加した。またメールマガジンで情報を掲載してほしいという依頼も増加している。東北大震災以降、協会ホームページへのアクセス増加に伴いブログ(メールマガジンのバックナンバーを発信)のアクセス数も増加している。

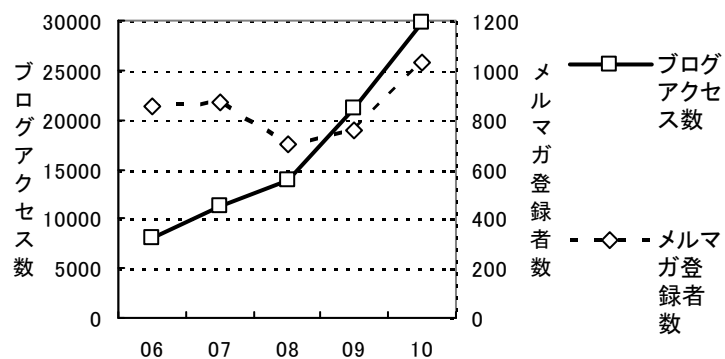
表1-18 メールマガジンおよびブログによるボランティア情報の提供

	掲載情報数	発行(掲載)回数	メルマガ登録者数
2010年度	157	48	1033
2009年度	153	51	758
2008年度	118	40	703
2007年度	149	52	870

表1-19 ブログアクセス数の推移

	ブログ年間アクセス数
2010年度	29,885
2009年度	21,174
2008年度	13,916
2007年度	11,339

図1-14 ブログアクセス数とメルマガ登録者数の推移



(3) 他紙へのボランティア活動情報の提供

毎日新聞(週1回)、サンケイリビング(月1回)、読売新聞わいず倶楽部(週1回)、大阪市職員労働組合の機関紙(月2回)、住友ゴム工業(月1回)に、それぞれの発行者、読者・視聴者層に応じたボランティア情報を提供している。他に市民活動総合情報誌『V o l o (ウオロ)』発行にあわせて「市民のためのインフォメーション」を作成してボランティア情報を発信した。マスコミ紙面を見てのボランティア活動希望者の問合せはコンスタントにある。

表1-20 市民のためのインフォメーション、大阪市職労、企業向けボランティア情報の提供

	市民のためのインフォメーション	大阪市職労働組合	住友ゴム工業
情報数	185	120	60
掲載回数	10	24	12

表1-21 広報依頼をマスコミに仲介した件数(継続)

	毎日新聞	サンケイリビング	読売新聞	合計
マスコミ掲載情報数	137	38	102	277
マスコミ掲載回数	45	12	51	110

3. ボランティアコーディネーション向上に関する取り組み

① 「コーディネーションカアップ推進委員会」の開催

昨年度までコーディネーション事業戦略推進委員会として委員会を重ねてきたが、協会内外のボランティアコーディネーションカアップに注力した事業を検討する委員会として再編した。

目的：ボランティアを支援する協会内外の専門スタッフの育成と支援、専門性の向上を目的に検討を進めた。

実績：2010年4月6日、5月14日、7月7日、8月11日、2011年1月12日、2月17日、6回開催。

委員：石井祐理子、岩本裕子、海士美雪、垂井加寿恵、南多恵子、水谷 綾、永井美佳、白井恭子、奈良雅美、梅田純平

② 「ボランティアスタイル（勤労者のボランティア活動促進事業）」の開催（大阪府共同募金会助成事業）

目的：働きざかりの市民が市民活動に参加しやすい仕組み（休日の新しい過ごし方として3時間でできるボランティア活動を多彩なメニューで提供）をつくり、市民活動への参加を通じて社会参加の促進を目指す。

実績：パートナー団体21団体、提供プログラム97件、参加者総数592人、チーム会議27回開催

フライヤー（B6判）5,000部、フリーペーパー（B5判）1,500部、缶バッジ（寄付グッズ）を制作

チーム員：青木奈緒、今村澄子、今村尚実、岩本晴彦、江頭雅史、下田一也（9月迄）、杉浦 健、武 直樹（7月迄）、太宰茉里、谷水美香、田村真由美、中橋克人、西 誠、延岡敏也、福島義弘（5月迄）、福西真生、福原佳恵、藤岡 徹（7月迄）、藤原正規、藤原麻佐代、堀口良一、松尾浩樹、梅田純平、江渕桂子、岡村こず恵、影浦弘司、金治 宏、白井恭子、永井美佳、奈良雅美、山本佳史

共催団体：いくの市民活動支援センター（8月迄）、大阪市社協大阪市ボランティア情報センター（6月から）

③ 「NPOのボランティア推進事業」の検討

目的：NPOでのボランティア参加状況、課題などを知り、活動を活発化するための事業を検討。協会のボランティアの参加推進を中心に取り組んだ。

実績：アソシエーター新人研修、NPOのボランティアマネジメント研修企画・運営を行った。

委員：今村澄子、岡本友二、北埜智久、谷水美香、岡村こず恵、白井恭子

④ 「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」の開催

目的：大学ボランティアセンターの専門性の確立および認知向上を目指し、事例検討や情報交換を行った。

実績：2010年6月2日、7月29日、10月13日、12月10日、2011年3月10日 計5回開催。

参加者：大阪府立大学、関西大学、京都産業大学、神戸学院大学、神戸常盤大学、聖トマス大学、奈良教育大学、桃山学院大学、立命館大学、龍谷大学

⑤ 日本ボランティアコーディネーター協会（JVCA）への協力

副代表理事（早瀬）、運営委員2人（早瀬・白井）を派遣。「ボランティアコーディネーションカ3級検定」（2回）の実施にも直前研修の共催などにより積極的に協力した。

⑥ スペシャルオリンピックス日本への協力

2010年11月5日～7日に開催された「2010年第5回スペシャルオリンピックス（SO）日本・夏期ナショナルゲーム・大阪」の組織委員会に牧里理事長が参加。SO日本におけるボランティアマネジメントの基礎構築に資することを目的に（特活）SO日本と業務委託契約を締結した。2010年4月以降、本格的に大会実行委員会事務局にて梅田が業務にあたった。本大会実行委員会に梅田が参画し、ボランティア委員長に就任。大会運営に協会職員が参画し、各競技会場のボランティアデスク班長を担った。大会期間中は、円滑な運営を促進するため、ボランティアの配置、会場運営責任者や班長のコーディネーションなどの業務にあたった。

【実績】

◎ボランティア募集方法・運営方法・管理方法等の設計

◎個人向けボランティア説明会（計9回、656人参加）、業務別・会場別研修会（計4回、約1100人参加）団体・企業へのボランティアに向けた説明会（計9回、約300人参加）実施。

◎ボランティア募集要項、登録用紙の設計、作成。

- ◎ボランティア委員会以外の委員会との情報共有とボランティアの役割、必要な人数の洗い出し調整。
- ◎活動したボランティアへの礼状、ボランティア活動報告の回収・管理・分析。
- ◎他団体（ボランティアセンターや市民活動センター、障害者団体等）との連携、情報交換。
- ◎各会場（11か所）におけるボランティア（実数3900人）のボランティアマネジメント。

4. 多文化共生を促進する事業

2010年度は外国籍住民や外国にルーツを持つ人々も共に暮らしやすい地域社会を作るために多文化共生を推進する事業を本格的に始動した。10年度は、以下の4つの事業を実施した。

①. 「多文化共生事業委員会」の開催【新規】

協会の多文化共生社会づくりに関わる事業全体について方針を検討し、必要に応じて事業の企画開発や、個々の活動や事業の調整と助言を行うために、委員会を設置した。

- ・目的：中間支援組織として協会は何ができて何をしなければいけないかを考えその実現に向けての当面の課題を明らかにし、多文化共生社会づくりに貢献する活動に積極的に取り組むため。
- ・開催日：2010年4月16日、5月17日、6月21日、7月12日、8月18日、9月27日、11月1日、12月17日、1月19日、2月7日、2月28日 計11回開催
- ・委員：今村澄子、丸山敏夫、藤原麻佐代、梅田純平、金治宏、白井恭子、永井美佳、奈良雅美、水谷綾

②. 多文化連続学習会「もう一歩踏み込む！多文化共生～次のアクションへ向けて～」の開催【新規】

協会における多文化共生の取り組みを検討するために、関係者・関連NPOを招いて、多文化共生に関する4つのテーマで連続学習会を開催した。（いずれも会場は大阪NPOプラザ）

第1回：子どもの教育 ・開催日：2010年8月25日（水）

- ・講師：白井 智美（大阪教育大学） ・受講者：14人

第2回：労働 ・開催日：2010年10月1日（金）

- ・講師：早崎直美（RINK 事務局長） ・受講者：7人

第3回：医療 ・開催日：2010年10月25日（月）

- ・講師：庵原典子（AMDA国際医療情報センター関西事務局主任） ・受講者：6人

第4回：地域日本語 ・開催日：2010年12月7日（火）

- ・講師：新矢麻紀子（大阪産業大学） ・受講者：10人



第4回の様子

③. 多文化子育て支援事業「いろんな国の親子集まろう！子育てあれこれお話しサロン」の開催【新規】

言葉や文化の壁のため、子育てで孤立しがちな外国人の親を支援するために、福島区保健福祉センター、大阪市コミュニティ協会福島区支部協議会と共催で子育てサロンを開いた。子育てに役立つ情報を提供したり、子どもと触れ合う遊びをしたり、親同士でおしゃべりをするなど交流した。2011年度はこのサロンを定期的に開催する。

- ・開催日時：2011年3月14日（月）14時～16時
- ・会場：福島区民センター
- ・参加者：6組母子（中国、フィリピン、日本から）



④. 「多文化カフェ」開催【新規】

外国ルーツをもつ人をゲストとして招き、市民レベルでみた日本社会との関わりを考え、参加者と語りながら、多文化・異文化について考える場を2回、開催した。

* 2章「ボランティア・NPO推進のための養成・研修事業」に詳細。

- ・第1回：「日本とインド2つの国で生きる女性と語る多文化・異文化」
- ・第2回：「韓国と日本 何が違う？何が同じ？韓国教育事情」